

2021年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概要

2020年10月30日

会社名 auじぶん銀行 株式会社
 代表者 代表取締役社長 臼井 朋貴
 問合せ先責任者 執行役員 CFO 西岡 隆志

URL <https://www.jibunbank.co.jp/>
 TEL 03(6758)4350
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第2四半期(中間期)の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2021年3月期中間期	23,370	2,231	1,822	825 26
2020年3月期中間期	20,495	1,294	1,048	474 76

	業務粗利益	業務純益	実質業務純益	コア業務純益	コア業務純益 (除く投資信託 解約損益)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	13,340	2,180	2,295	2,114	2,114
2020年3月期中間期	11,026	1,308	1,370	712	712

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期中間期	2,063,957	94,651	4.5	42,855 39	7.73
2020年3月期	1,736,401	92,887	5.3	42,056 84	9.36

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	79,200	△41,103	—	190,783
2020年3月期中間期	△16,397	20,722	25,000	137,402

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2021年3月期中間期	2,208,614株	2020年3月期	2,208,614株
② 期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	2,208,614株	2020年3月期中間期	2,208,614株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	205,018	預 金	1,750,969
コールローン	37,151	コールマネー	112,167
買入金銭債権	59,411	借 用 金	80,000
金銭の信託	6,100	その他の負債	24,161
有価証券	277,429	未払法人税等	697
貸出金	1,438,042	資産除去債務	212
外国為替	360	その他の負債	23,251
その他資産	17,559	賞与引当金	351
その他の資産	17,559	退職給付引当金	55
有形固定資産	928	繰延税金負債	1,599
無形固定資産	22,491		
貸倒引当金	△ 535	負債の部合計	1,969,306
		(純資産の部)	
		資 本 金	62,500
		資本剰余金	42,500
		資本準備金	42,500
		利益剰余金	△ 14,343
		その他利益剰余金	△ 14,343
		繰越利益剰余金	△ 14,343
		株主資本合計	90,656
		その他有価証券評価差額金	4,242
		繰延ヘッジ損益	△ 247
		評価・換算差額等合計	3,994
		純資産の部合計	94,651
資産の部合計	2,063,957	負債及び純資産の部合計	2,063,957

中間損益計算書 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		23,370
資 金 運 用 収 益	15,977	
(うち貸出金利息)	(14,641)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,072)	
役 務 取 引 等 収 益	6,383	
そ の 他 業 務 収 益	961	
そ の 他 経 常 収 益	48	
経 常 費 用		21,138
資 金 調 達 費 用	1,097	
(うち預金利息)	(954)	
役 務 取 引 等 費 用	8,884	
そ の 他 業 務 費 用	-	
営 業 経 費	11,044	
そ の 他 経 常 費 用	111	
経 常 利 益		2,231
特 別 損 失		3
固 定 資 産 処 分 損	3	
税 引 前 中 間 純 利 益		2,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		385
法 人 税 等 調 整 額		20
法 人 税 等 合 計		405
中 間 純 利 益		1,822

(2) 中間株主資本等変動計算書 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	62,500	42,500	△ 16,166	88,833	4,486	△ 432	4,053	92,887
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	1,822	1,822	—	—	—	1,822
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 244	185	△ 59	△ 59
当中間期変動額合計	—	—	1,822	1,822	△ 244	185	△ 59	1,763
当中間期末残高	62,500	42,500	△ 14,343	90,656	4,242	△ 247	3,994	94,651

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,228
減価償却費	1,630
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減 (△)	105
賞与引当金の増減 (△)	8
退職給付引当金の増減 (△)	11
資金運用収益	△ 15,977
資金調達費用	1,097
有価証券関係損益 (△)	△ 181
為替差損益 (△は益)	△ 701
貸出金の純増 (△) 減	△ 251,869
預金の純増減 (△)	296,831
コールローンの純増 (△) 減	13,784
コールマネーの純増減 (△)	40,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	131
資金運用による収入	16,033
資金調達による支出	△ 1,177
その他	△ 22,619
小計	79,484
法人税等の支払額	△ 284
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△ 240,000
買入金銭債権の償還による収入	232,612
有価証券の取得による支出	△ 65,927
有価証券の売却及び償還による収入	36,264
金銭の信託の増加による支出	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△ 96
無形固定資産の取得による支出	△ 3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	38,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,686
VII 現金及び現金同等物の期末残高	190,783

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は66百万円、延滞債権額は133百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は446百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は647百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 203,661百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 111,200百万円
借入金 80,000百万円
上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,599百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円、金融商品等差入証拠金691百万円及び保証金781百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、184,670百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,260百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式普通株式	2,808	—	—	2,208	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	205,018百万円
定期預け金	△ 14,234百万円
現金及び現金同等物	<u>190,783百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2020年9月30日現在における当行のVaRは、2,648百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	205,018	205,018	—
(2) コールローン	37,151	37,151	—
(3) 買入金銭債権	59,411	58,788	△622
(4) 金銭の信託	6,100	6,100	—
(5) 有価証券 その他有価証券	277,429	277,429	—
(6) 貸出金 貸倒引当金	1,438,042 △535		
	1,437,506	1,415,516	△21,990
(7) 外国為替	360	360	—
資産計	2,022,977	2,000,364	△22,612
(1) 預金	1,750,969	1,752,302	1,332
(2) コールマネー	112,167	112,167	—
(3) 借入金	80,000	80,000	—
負債計	1,943,137	1,944,470	1,332
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	—
デリバティブ取引計 (*1)	(280)	(280)	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以上と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	205,018	—	—	—	—	—
コールローン	37,151	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,000	4,217	—	—	14,688	—
金銭の信託	6,100	—	—	—	—	—
有価証券	42,800	37,906	26,940	13,729	78,867	52,700
国債	30,000	—	—	—	36,000	52,700
地方債	200	4,706	8,640	—	5,566	—
社債	5,400	21,700	6,900	13,729	37,301	—
その他	7,200	11,500	11,400	—	—	—
貸出金	223,214	80,950	81,745	81,672	120,104	850,355
外国為替	360	—	—	—	—	—
合計	554,644	123,074	108,685	95,402	213,660	903,055

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,722,416	12,358	2,447	9,113	4,633	—
コールマネー	112,167	—	—	—	—	—
借入金	—	60,000	20,000	—	—	—
合計	1,834,584	72,358	22,447	9,113	4,633	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2020年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,100	6,100	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	108,765	104,269	4,496
	地方債	16,369	16,132	237
	社債	56,030	55,449	581
	その他	26,222	24,900	1,321
	小計	207,388	200,751	6,637
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	14,895	15,122	△226
	地方債	3,013	3,018	△5
	社債	29,503	29,727	△223
	その他	22,627	22,694	△67
	小計	70,040	70,563	△522
合計		277,429	271,315	6,114

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	16,217	181	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16,217	181	—

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 42,855円 39銭
- 1株当たり中間純利益金額 825円 26銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	1,687
繰延ヘッジ損益	75
その他	867
繰延税金資産小計	2,631
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,605
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△716
評価性引当額小計	△2,322
繰延税金資産合計	308
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,872
その他	△35
繰延税金負債合計	△1,907
繰延税金負債の純額	1,599

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	1,417	270	-	-	1,687
評価性引当額	1,335	270	-	-	1,605
繰延税金資産	81	-	-	-	(*2) 81

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

【参考】

1. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年9月末 (要約)	2020年3月末 (要約)	比較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	205,018	154,156	50,861
コ ー ル ロ ー ン	37,151	50,936	△ 13,784
買 入 金 銭 債 権	59,411	51,990	7,420
金 銭 の 信 託	6,100	5,600	500
有 価 証 券	277,429	247,985	29,443
貸 出 金	1,438,042	1,186,173	251,869
外 国 為 替	360	491	△ 131
そ の 他 資 産	17,559	17,274	285
有 形 固 定 資 産	928	973	△ 44
無 形 固 定 資 産	22,491	21,250	1,241
貸 倒 引 当 金	△ 535	△ 430	△ 105
資 産 の 部 合 計	2,063,957	1,736,401	327,555
(負 債 の 部)			
預 金	1,750,969	1,454,138	296,831
コ ー ル マ ネ ー	112,167	72,100	40,067
借 用 金	80,000	80,000	—
そ の 他 負 債	24,161	35,202	△ 11,040
賞 与 引 当 金	351	342	8
退 職 給 付 引 当 金	55	44	11
繰 延 税 金 負 債	1,599	1,686	△ 87
負 債 の 部 合 計	1,969,306	1,643,514	325,791
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	62,500	62,500	—
資 本 剰 余 金	42,500	42,500	—
利 益 剰 余 金	△ 14,343	△ 16,166	1,822
株 主 資 本 合 計	90,656	88,833	1,822
その他有価証券評価差額金	4,242	4,486	△ 244
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 247	△ 432	185
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,994	4,053	△ 59
純 資 産 の 部 合 計	94,651	92,887	1,763
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,063,957	1,736,401	327,555

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年中間期 (要約)	2019年中間期 (要約)	比較
経 常 収 益	23,370	20,495	2,874
資 金 運 用 収 益	15,977	14,604	1,372
（うち貸出金利息）	(14,641)	(12,789)	(1,851)
（うち有価証券利息配当金）	(1,072)	(1,125)	(△ 53)
役 務 取 引 等 収 益	6,383	4,365	2,017
そ の 他 業 務 収 益	961	1,524	△ 562
そ の 他 経 常 収 益	48	1	46
経 常 費 用	21,138	19,201	1,937
資 金 調 達 費 用	1,097	1,022	74
（うち預金利息）	(954)	(872)	82
役 務 取 引 等 費 用	8,884	8,245	638
そ の 他 業 務 費 用	—	198	△ 198
営 業 経 費	11,044	9,656	1,388
そ の 他 経 常 費 用	111	77	34
経 常 利 益	2,231	1,294	937
特 別 損 失	3	—	3
税 引 前 中 間 純 利 益	2,228	1,294	934
法 人 税 等 合 計	405	245	160
中 間 純 利 益	1,822	1,048	774

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	79
危険債権	118	163
要管理債権	446	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	13,806	△48	△48	10,685	50	50
	買建	13,746	49	49	10,620	△49	△49
	合計	—	1	1	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	45,846	818	818	33,715	1,119	1,119
	買建	79,321	△853	△853	58,159	△2,255	△2,255
	合計	—	△34	△34	—	△1,135	△1,135
	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	10,000	△120	△120	10,000	△178	△178

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		2020年3月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	20,000	△127	20,000	△254
	合計		20,000	△127	20,000	△254

4. 口座数

(単位：千口座)

	2020年9月末	2020年3月末
普通預金	4,102	3,942

5. 預金の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末
普通預金	502,831	441,523
定期預金	1,175,942	948,879
その他の預金	72,196	63,735
合計	1,750,969	1,454,138

6. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末
3ヵ月以内	520,772	347,198
3ヵ月超6ヵ月以内	321,218	211,856
6ヵ月超1年以内	305,398	364,188
1年超3年以内	12,358	11,914
3年超	16,194	13,721
合計	1,175,942	948,879

7. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2020年中間期	2019年中間期
人件費	1,625	1,420
物件費	8,284	7,214
うち減価償却費	1,630	1,672
税金	1,135	1,021
合計	11,044	9,656

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	2020年9月末	2020年3月末
役員	9	9
取締役	6	6
監査役	3	3
従業員	408	355
合計	417	364

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。